(H.25)No.

2155

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

小学校教育振興費(扶助費分) 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 教育委員会事務局 学務管理室 中谷 恒雄

		会計区分	事業コード	472510	
		一般会計	(中事業名)※予算書事業名		
款	教育	 費	小学校教育振興費		
項	小学	校費		(小事	業名)
目	教育	『振興費		小学校教育振り	興費(扶助費分)

2155

1. 事務事業の位置付け

総	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
合	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
計	施策	1	学校教育
画	小 施 策	2	義務教育
重点	点施策コード		

2. 事務事業の概要

(H.26)No.

事業目的(めざす効果)

・義務教育にかかる必要経費の負担に困る家庭に対し 援助を行い、義務教育の円滑な運営を行う。・特別支 援学級への就学児童の保護者に就学に要する経費を 支給し、経費負担の軽減を図ります。

事業内容

(就学援助)経済的理由で就学困難な児童の保護者に 対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行 費、通学費、学校給食費、医療費の支給を行う。(特別 支援教育就学奨励費)特別支援学級に就学する児童 の、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍以内の保護者 に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行 費、通学費、学校給食費を支給します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画							
	H.25年度(事業量·取組実績)	H.26年度(事業量·取組計画)					
主な事業の 実績・計画	(就学援助) 30,772千円(就学援助対象者 492名、学用品費等9,814千 円、学校給食費20,054千円、 医療費904千円)	(就学援助)対象者471名 32,500千円	YH.				

(特別支援教育就学奨励費)

円

(特別支援教育就字奨励費) 対象者136名 4,545千円 対象者99名、事業費 3,152千

· H.27年度(事業計画) H.28年度(事業計画) H.29年度(事業計画) (就学援助)対象 (就学援助)対象 (就学援助)対象 者500名 者500名 者500名 (特別支援教育就 (特別支援教育就 (特別支援教育就 学奨励費)対象者 学奨励費)対象者 学奨励費)対象者 130名 130名 130名

		H.25年度(決	·算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費			33,923千円	37,045千円	37,050千円	37,050千円	37,050千円
	国·県支出金		1,138	2,292	2,400	2,400	2,400
訳	地方債						
千円	その他()						
	一般財源	(0)	32,785	34,753	34,650	34,650	34,650
人	職員		0.57人	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人
数	臨時職員等		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
2	既算人件費	(0千円)	4,366千円	4,366千円	4,366千円	4,366千円	4,366千円
(1)	②総事業費	(0千円)	38,289千円	41,411千円	41,416千円	41,416千円	41,416千円

4. 担当室による事務事業の点検(*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
援助を必要とする保護者に対して、適切に援助を実施しました。	引き続き、あらゆる機会をとらえて、保護者に対し援助制度の周知を 図ります。

(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)

点検項目

(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない

内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容) 義務教育に係る必要経費に困る家庭に対し援助を行い、義務教育の 円滑な運営を行いました。また、特別支援学級への就学生徒の保護 者に就学に要する経費を支給し、経費負担の軽減を図りました。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

7 x22 1m m + 7	
【選択肢】	を除る士 / エ日 〈二 〉
継続(改善) 継続(現行) 継続(拡大) 継続(縮小) 統合検討 休止検討 廃止検討 事業完了(予定令む)	継続(現行)
。 林菀(双垂). 林菀(現在). 林菀(孤天). 林菀(紹小). 秋宫梗封. 1A.IC梗封. 举几棰封. 事事元(予定含む)	

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由

いずれの制度も、法令に基づき市が継続して実施すべき事業であり、経済的な理由により就 学が困難と認められる児童の保護者に対して、適正な援助事業に取り組んでいく必要があり ます。

6. 事務事業の取組に関係する主な市の計画